平成29年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月９日

上場会社名	株式会社ワコム		上場取引所　東
コード番号	6727	ＵＲＬ　http://www.wacom.com	
代表者	（役職名）代表取締役社長 兼 CEO	（氏名）山田　正彦	
問合せ先責任者	（役職名）取締役 兼 CFO	（氏名）安藤　徹	ＴＥＬ　03-5337-6502
四半期報告書提出予定日	平成28年11月14日	配当支払開始予定日　―	

四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無　　　：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．平成29年３月期第２四半期の連結業績（平成28年４月１日～平成28年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期第２四半期	33,797	△13.2	△898	―	△1,021	―	△1,226	―
28年３月期第２四半期	38,956	21.7	2,053	12.4	2,098	19.1	1,261	9.9

（注）包括利益　29年３月期第２四半期　△2,835百万円（―%）　28年３月期第２四半期　1,264百万円（10.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期第２四半期	△7.48	―
28年３月期第２四半期	7.62	7.61

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期第２四半期	54,360	24,564	44.9	150.42
28年３月期	51,567	31,096	60.0	188.22

（参考）自己資本　29年３月期第２四半期　24,424百万円　28年３月期　30,959百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年３月期	―	0.00	―	18.00	18.00
29年３月期	―	0.00			
29年３月期（予想）			―	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正につきましては、本日（平成28年11月９日）公表いたしました「2017年３月期第２四半期累計期間業績予想と実績との差異、2017年３月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,300	△9.4	△500	―	△650	―	△1,500	―	△9.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正につきましては、本日（平成28年11月９日）公表いたしました「2017年３月期第２四半期累計期間業績予想と実績との差異、2017年３月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料Ｐ．６「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期２Ｑ	166,546,400株	28年３月期	169,046,400株
②　期末自己株式数	29年３月期２Ｑ	4,175,300株	28年３月期	4,568,000株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年３月期２Ｑ	163,862,462株	28年３月期２Ｑ	165,503,252株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（２）追加情報 …… 6
３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 9
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 10
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（セグメント情報等） …… 12
（重要な後発事象） …… 13
４．補足情報 …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間（2016年４月１日から2016年９月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済が緩やかな回復基調での踊り場を迎える中、中国の景気減速や日本でも景気回復の停滞が見られました。さらに、英国のEU離脱の選択などによって、先行き不透明感が拡がりました。主要通貨に対する円相場は、対米ドルと対ユーロともに昨年末から進んだ円高が当連結会計年度第１四半期においても一層加速し、中国元など新興国通貨に対しては対米ドル以上の円高が進行しました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークが社会に浸透する中で、IoT（モノのインターネット化）やVR（仮想現実）などといった新たな分野の立ち上がりも見られるなど、当社事業を取り巻く市場環境は急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネス分野では、アジア圏や南米などの新興地域で、映画やコミック、ゲーム向けのデジタルコンテンツ制作が急速に拡大し、また、クリエイティブ教育も広がりを見せています。先進国では、タブレット端末へのデジタルペンの搭載が進み、クリエイティブユーザーの選択幅が広がるとともに競争環境の変化が進んでいます。一方で、従来の3Dコンテンツに加えてVRや3Dプリンティングを始めとした新たな3Dアプリケーション分野が拡大しつつあり、制作プロセスを支える高性能なペン対応ディスプレイ製品に対するニーズも高まっています。また、アイデアの着想・構想の段階からデジタルコンテンツの制作・完成・製品化に至るまでのワークフローにおける高い連携性が求められています。コンシューマビジネス分野では、紙に手書きしたアイデアをデジタルインクに変換し、クラウドを活用して保存・編集できるデジタル文具が新たな市場を開拓しています。さらに、ビジネスソリューション分野においては、銀行や保険、流通、公共サービスなど幅広い分野でペーパーレス化やデジタルサイン認証へのニーズが広まっています。

テクノロジーソリューション事業の分野では、スマートフォン市場において中低位機種が新興国を中心に成長する半面、上位機種の成長が緩やかなことから、業界内での構造変化が生じています。さらに、端末の高機能化にともない予測困難なリコール問題が当社大手顧客において発生するなど、不確実性も高まっています。タブレット市場はウィンドウズOS搭載モデルが拡大する一方で、アンドロイドOS搭載モデルの販売低迷などが引き続き見られました。また、ノートPC市場も、キーボード着脱型タブレットモデルへの需要シフトなどから低調に推移しました。このような環境の中でも、ビジネスや教育分野でのデジタルペン技術の利用が広がりを見せています。また、幅広いユーザー層を持つ文房具市場においても、デジタル化へ移行する動きが活発化してきています。

このように急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしてより付加価値の高い製品群を提供するために、次世代デジタルペン技術の開発や製品ラインの強化、将来の成長基盤構築のための投資の強化に取り組んでいます。

ブランド製品事業においては、プロフェッショナル市場におけるユーザーニーズの変化を先取りし、市場リーダーシップを強化すべく、次世代ペン技術を搭載し、3D機能、カラーマネジメント機能などを強化した次世代製品ラインの開発を進めました。上期については、円高や競争関係の変化や製品サイクルの移行期の影響による需要の減少などで、すべての製品ラインで前年同期を下回る売上となりました。下期については、次世代製品ラインを順次市場投入することで事業基盤の強化を図ってまいります。それに先がけて、クラウドをベースとしたデジタル文具の製品ラインを拡充し「Bamboo Slate（バンブースレート）」や「Bamboo Folio（バンブーフォリオ）」などを、また、一般コンシューマでも3Dモデリングや3Dプリンティングを始められる第一弾の製品として「Intuos（インテュオス） 3D」を、それぞれ９月に発表しました。

テクノロジーソリューション事業においては、アクティブES（Active Electrostatic）方式デジタルペンの量産拡大を進めるとともに、サムスン社、レノボ社、ファーウェイ社以外の新規顧客の拡大に取り組みました。さらに、マイクロソフト社のウィンドウズ10搭載のタブレット端末間で共通で使用できる標準ペンの開発やデジタルペンの小型インクカートリッジ化と自動生産にも取り組んでいます。上期については、円高の影響を大きく受けたことなどから、売上は前年同期を下回りました。また、サムスン社のGalaxy Note７の品質問題が９月以降に発生したことなどから、当社スマートフォン向けの下期業績に大きく影響することが見込まれます。

コーポレート部門においては、顧客基盤のグローバル化やe-コマース（電子商取引）化が急速に進む中、柔軟かつ迅速な生産計画を可能にするサプライチェーンの再構築とグローバルなIT基盤の整備を長期的な観点から進めており、事業効率の改善に向けて取り組んでいます。

また、デジタルインク技術の領域では、OSの違いを越えたデジタルインクの交換や共有を可能にする新たな標準として「WILL（Wacom Ink Layer Language）」を提唱し、パートナー企業の拡大に努めました。その一環として、「WILL」の普及を促進するためのイベント「Connected Ink（コネクティドインク）」を米国、中国、ドイツで開催し、「WILL」の普及を促進しデジタル文具の市場発展に取り組むデジタルステーショナリーコンソーシアムの10月設立に向けた準備を進めました。デジタルペン技術の領域では、2016年３月マイクロソフト社とのウィンドウズ

対応のペン技術に関するライセンス供与の合意などパートナー企業との協調を前提とするオープンパートナーシップ戦略により、ペンとインク両方のデジタル化を推進しています。

なお、当社は、新規市場の開拓と既存事業の更なる強化に取り組むことなどにより事業成長を図る「ワコム戦略経営計画 SBP-2019」（2016年３月期から2019年３月期まで）を2015年４月に発表しましたが、2019年３月期までの財務目標達成が困難な状況から財務目標の見直しを進めることとしました。一方、ビジネスモデルをモバイル、クラウドへと進化させるといった基本戦略については変更することなく、引き続き事業成長に取り組んでまいります。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の業績は売上高が33,796,510千円（前年同期比13.2％減）となり、営業損失は897,844千円（前年同期は営業利益2,053,414千円）、経常損失は1,021,040千円（前年同期は経常利益2,098,025千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,226,062千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,261,097千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

＜クリエイティブビジネス＞

クリエイティブビジネスは、新興国の急成長などが貢献し出荷台数ベースで１割程度成長しましたが、円高の影響、製品ミックスの変化、新モデルへの移行期の影響などにより、売上は前年同期から減少しました。

○ ペンタブレット製品

「Intuos Pro（インテュオスプロ）」は、出荷台数ベースで前年同期を上回ったものの、円高の影響で減収となりました。現行モデルは４年目に入っており、当連結会計年度第４四半期に、現在開発中の次世代製品の市場投入を予定しています。2015年８月に発売した「Intuos」も前年同期並みの出荷台数を維持しましたが、低価格製品の比率が高まったことと円高の影響で減収となりました。一方、新興地域向けの低価格エントリーモデル「One by Wacom（ワンバイワコム）」は、中国、インド、南米において新規ユーザーを急速に拡大し、出荷台数が前年同期から８割増加しました。このような中、3Dモデリングなどを始める新たなユーザー層を獲得するため、９月に「Intuos 3D」を発表しました。

○ モバイル製品

高機能クリエイティブタブレット「Cintiq Companion（シンティックコンパニオン）2」は、デジタルペンを搭載したタブレット製品の増加による競争環境の変化に加え、製品ライフサイクルの移行期に入っていることで、ほぼ全地域で売上が前年同期を大きく下回りました。3Dアプリケーションの利用拡大により、高性能モバイル製品に対するニーズも高まっていることから、次世代ペン技術や3D対応、カラーマネジメント機能などを強化した次世代製品の市場投入を、当連結会計年度第３四半期に予定しています。

○ ディスプレイ製品

ディスプレイ製品は、出荷台数ベースで前年同期と比較し２割近い成長となりましたが、円高の影響に加え、一部製品が米州で伸び悩んだことで、売上は、前年同期を僅かに下回りました。省スペースでも十分な描画エリアを備える「Cintiq（シンティック） 13HD」及び「Cintiq 13HD touch」や「Cintiq 22HD」及び「Cintiq 22HD touch」の販売が、中国や韓国で大幅に増加し、日本でも順調に売上を伸ばしました。

＜コンシューマビジネス＞

デジタル文具として2015年９月に発表した、手書きノートをデジタル化し、クラウドで保存・共有できる新製品「Bamboo Spark（バンブースパーク）」と「Bamboo Fineline（バンブーファインライン）2」が売上に貢献しました。一方、iPad向けスタイラスペン製品が新製品発売に向けた調整期に入ったことから出荷台数を大きく減らしました。この結果、コンシューマビジネス全体の売上は、前年同期を大きく下回りました。

＜ビジネスソリューション＞

液晶サインタブレット製品「STU（エスティーユー）」シリーズは、デジタルサインやセキュリティー分野での利用が進み、インド、韓国及び日本で前年同期から大幅に売上を伸ばしましたが、欧州での案件長期化や競争関係の変化、円高の影響により、売上は前年同期に届きませんでした。液晶ペンタブレット製品「DT（ディーティー）」シリーズは、インドで大きく売上を伸ばした一方、その他の地域での販売が振るわず、この結果、ビジネスソリューション全体の売上は、前年同期を下回りました。

＜地域別＞

円高の影響や製品サイクルの移行期の影響で、米州、欧州、日本及びアジア・オセアニアすべての地域で売上が前年同期を下回る結果となりました。このような中、米州では、主にクリエイティブビジネスを中心に売

上が振るわず前年同期を大きく下回りました。欧州では、すべての製品ラインで売上が前年同期を大きく下回りました。日本国内でも、主にクリエイティブビジネスを中心に売上が振るわず前年同期を下回りました。アジア・オセアニア地域では、円高の影響により中国などの売上が前年同期を下回りましたが、インド、シンガポール及び韓国は前年同期から売上を伸ばしました。

この結果、売上高は19,326,915千円（前年同期比15.4％減）、営業利益は2,051,404千円（同43.7％減）となりました。

※　クリエイティブビジネス：
　　ペンタブレット製品………………………………Intuosシリーズ（旧Bambooペンタブレットを含む。）
　　モバイル製品……………………………………Cintiq Companion
　　ディスプレイ製品………………………………Cintiqシリーズ
　コンシューマビジネス：
　　スタイラスペン製品、タッチパッド製品……Bambooシリーズ
　　デジタル文具製品
　ビジネスソリューション：
　　液晶サインタブレット製品……………………STUシリーズ
　　液晶ペンタブレット製品………………………DTシリーズ

② テクノロジーソリューション事業

＜スマートフォン向けペン・センサーシステム＞

次世代モデル向けの出荷が開始されましたが、円高の影響を吸収しきれず、また、既存モデル向けの販売が前年同期から減少したこともあり、売上は前年同期を下回りました。

＜タブレット向けペン・センサーシステム＞

アクティブES方式電子ペン技術がタブレットメーカー各社の高い評価を得て販売を大幅に増加させました。また、ファーウェイ社、レノボ社向け出荷も順調に推移しました。一方で、前年同期に売上があったトルコ政府向け教育タブレット案件の反動減とEMR方式ペン製品の売上減少があったことで、前年同期並みの売上に止まりました。このような中、マイクロソフト社とウィンドウズ10搭載のタブレットで共通で使える標準ペンの開発や、デジタルペンのカートリッジ化及び自動生産技術の確立に取り組みました。

＜ノートPC向けペン・センサーシステム＞

キーボード着脱型タブレットの増加によりデジタルペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことで、売上は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は14,141,935千円（前年同期比10.4％減）、営業利益は1,788,251千円（同15.4％減）となりました。

③ その他

「ECAD dio（イーキャドディオ）2016」や「ECAD dio DCX R2」の出荷が堅調に推移しました。また、９月には、「ECAD DCX 2017」を発売しました。

この結果、売上高は327,660千円（前年同期比4.1％増）、営業損失は13,417千円（前年同期は営業利益34,073千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産の残高は、54,359,970千円となり、前連結会計年度末と比べ2,793,338千円増加しました。主な変動は、現金及び預金が312,969千円、受取手形及び売掛金が2,464,566千円、未収入金などを含む流動資産の「その他」が1,168,039千円増加し、たな卸資産が953,321千円減少したことによります。

負債の残高は、29,795,503千円となり、前連結会計年度末に比べ9,325,267千円増加しました。主な変動は、買掛金が2,946,390千円、長期借入金が8,000,000千円増加し、短期借入金が1,000,000千円減少したことによります。

純資産の残高は、24,564,467千円となり、前連結会計年度末に比べ6,531,929千円減少しました。主な変動は、親会社株主に帰属する四半期純損失で1,226,062千円、剰余金の配当で2,960,611千円それぞれ減少し、円高の進行に伴い為替換算調整勘定で1,602,454千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ15.1ポイント減少し、44.9%となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、312,969千円増加（前年同期は2,251,777千円減少）し、当第２四半期連結会計期間末では、14,678,000千円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、755,778千円（前年同期は1,014,488千円の使用）となりました。主な増加は、減価償却費1,239,593千円及び仕入債務の増加額3,474,971千円であり、主な減少は、税金等調整前四半期純損失1,073,994千円、売上債権の増加額4,907,658千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,338,736千円（前年同期は2,359,506千円の使用）となりました。主な内訳は、グローバルITインフラ等の固定資産の取得による支出1,828,490千円及び固定資産の売却による収入521,458千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,303,991千円（前年同期は1,210,492千円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,000,000千円、長期借入れによる収入8,000,000千円、自己株式の取得による支出753,330千円及び配当金の支払額2,952,964千円です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2016年８月５日に公表しました予想値を修正しております。また、業績予想の修正に伴い、期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2016年11月９日）公表の「2017年３月期第２四半期累計期間業績予想と実績との差異、2017年３月期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（２）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（主要な取引先における一部製品の生産及び販売の打切り）

当社の主要な取引先において、当社製品を部品として組み込んだスマートフォンにリコール問題が発生し、これを契機として当該スマートフォンの生産及び販売の打切りが2016年10月に主要取引先から発表されましたが、発表時点においてすでに発生していた一部の生産費用の負担関係については現在交渉中であり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響を合理的に見積もることは困難です。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2016年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,365,031	14,678,000
受取手形及び売掛金	10,161,958	12,626,524
商品及び製品	8,229,212	6,713,641
仕掛品	270,483	226,316
原材料及び貯蔵品	1,598,066	2,204,483
その他	3,353,566	4,521,605
貸倒引当金	△104,672	△148,071
流動資産合計	37,873,644	40,822,498
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	4,538,412	4,281,997
有形固定資産合計	4,538,412	4,281,997
無形固定資産		
その他	8,131,372	8,201,159
無形固定資産合計	8,131,372	8,201,159
投資その他の資産		
その他	1,100,953	1,131,337
貸倒引当金	△77,749	△77,021
投資その他の資産合計	1,023,204	1,054,316
固定資産合計	13,692,988	13,537,472
資産合計	51,566,632	54,359,970
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,102,787	9,049,177
短期借入金	4,000,000	3,000,000
未払法人税等	271,839	249,792
賞与引当金	941,847	717,350
役員賞与引当金	9,787	8,217
その他	5,152,372	5,345,040
流動負債合計	16,478,632	18,369,576
固定負債		
長期借入金	2,000,000	10,000,000
退職給付に係る負債	868,560	894,828
賞与引当金	7,484	4,432
役員賞与引当金	－	655
資産除去債務	153,996	154,319
その他	961,564	371,693
固定負債合計	3,991,604	11,425,927
負債合計	20,470,236	29,795,503

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2016年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2016年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,513,373	6,098,918
利益剰余金	21,629,469	17,442,795
自己株式	△2,576,159	△1,900,416
株主資本合計	30,770,152	25,844,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,431	28,302
為替換算調整勘定	175,342	△1,427,112
退職給付に係る調整累計額	△27,392	△22,029
その他の包括利益累計額合計	188,381	△1,420,839
新株予約権	137,863	140,540
純資産合計	31,096,396	24,564,467
負債純資産合計	51,566,632	54,359,970

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年９月30日）
売上高	38,956,409	33,796,510
売上原価	23,899,609	20,555,570
売上総利益	15,056,800	13,240,940
販売費及び一般管理費	13,003,386	14,138,784
営業利益又は営業損失（△）	2,053,414	△897,844
営業外収益		
受取利息	39,198	34,325
受取配当金	34,798	－
その他	59,642	49,569
営業外収益合計	133,638	83,894
営業外費用		
支払利息	10,289	13,783
為替差損	52,158	191,227
支払手数料	25,532	－
その他	1,048	2,080
営業外費用合計	89,027	207,090
経常利益又は経常損失（△）	2,098,025	△1,021,040
特別利益		
固定資産売却益	1,818	458
新株予約権戻入益	17,784	5,111
特別利益合計	19,602	5,569
特別損失		
固定資産売却損	26,033	30,891
固定資産除却損	12,104	23,196
その他	－	4,436
特別損失合計	38,137	58,523
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,079,490	△1,073,994
法人税等	818,393	152,068
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,261,097	△1,226,062
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	1,261,097	△1,226,062

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年９月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,261,097	△1,226,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,754	△12,129
為替換算調整勘定	△20,022	△1,602,454
退職給付に係る調整額	5,525	5,363
その他の包括利益合計	3,257	△1,609,220
四半期包括利益	1,264,354	△2,835,282
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,264,354	△2,835,282
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2015年４月１日 至　2015年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2016年４月１日 至　2016年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	2,079,490	△1,073,994
減価償却費	967,940	1,239,593
株式報酬費用	11,006	10,945
引当金の増減額（△は減少）	164,334	△128,567
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,752	26,379
受取利息及び受取配当金	△73,996	△34,325
支払利息	10,289	13,783
売上債権の増減額（△は増加）	△6,011,764	△4,907,658
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,329,294	92,262
仕入債務の増減額（△は減少）	3,667,852	3,474,971
その他	265,760	739,319
小計	△212,631	△547,292
利息及び配当金の受取額	73,298	33,930
利息の支払額	△10,015	△11,596
法人税等の支払額	△865,140	△230,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,014,488	△755,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,746,778	△1,828,490
固定資産の売却による収入	405,380	521,458
その他	△18,108	△31,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359,506	△1,338,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,400,000	－
短期借入金の返済による支出	－	△1,000,000
長期借入れによる収入	－	8,000,000
自己株式の取得による支出	△1,244,532	△753,330
自己株式の処分による収入	42,221	10,285
配当金の支払額	△2,987,197	△2,952,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,492	3,303,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,275	△896,508
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,251,777	312,969
現金及び現金同等物の期首残高	16,686,619	14,365,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,434,842	14,678,000

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2016年５月11日及び８月５日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第２四半期連結累計期間において自己株式が752,201千円（2,156,500株）増加しております。また、2016年５月11日開催の取締役会決議に基づき、2016年５月25日に自己株式の消却を実施し、当第２四半期連結累計期間において自己株式が1,401,687千円（2,500,000株）減少し、あわせて資本剰余金が同額減少しております。

さらに、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第２四半期連結累計期間において自己株式が26,257千円（49,200株）減少しております。

この結果、当第２四半期連結会計期間末における資本剰余金は6,098,918千円、自己株式は1,900,416千円（4,175,300株）となっております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自2015年４月１日　至2015年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	四半期連結損益計算書計上額 （注）３
	ブランド製品事業	テクノロジーソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,853,414	15,788,344	38,641,758	314,651	38,956,409	－	38,956,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	22,853,414	15,788,344	38,641,758	314,651	38,956,409	－	38,956,409
セグメント利益	3,642,306	2,114,045	5,756,351	34,073	5,790,424	△3,737,010	2,053,414

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

２．セグメント利益の調整額△3,737,010千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自2016年４月１日　至2016年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	四半期連結損益計算書計上額 （注）３
	ブランド製品事業	テクノロジーソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,326,915	14,141,935	33,468,850	327,660	33,796,510	－	33,796,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	19,326,915	14,141,935	33,468,850	327,660	33,796,510	－	33,796,510
セグメント利益又は損失（△）	2,051,404	1,788,251	3,839,655	△13,417	3,826,238	△4,724,082	△897,844

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューションであります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△4,724,082千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式取得の中止）

当社は、2016年５月11日開催の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしましたが、その後の経営環境の変化等を総合的に勘案し、2016年11月９日開催の取締役会において、同日付で自己株式の取得を中止することを決議いたしました。

１．2016年５月11日開催の取締役会での決議内容

(1) 取得する株式の種類　：　当社普通株式

(2) 取得する株式の総数　：　5,000,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.04％）

(3) 株式の取得価額の総額　：　20億円（上限）

(4) 取得する期間　：　2016年５月12日～2017年３月31日※

※当社は、2016年８月５日開催の取締役会において自己株式の取得期間を延長しております。

２．上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（2016年11月９日現在）

(1) 取得した株式の総数　：　2,156,500株

(2) 株式の取得価額の総額　：　752,201,300円

4. 補足情報

2017年3月期 第2四半期決算概要（連結累計期間）

（1）決算業績

	16年3月期 Q2実績	17年3月期 Q2実績	対前年同期増減 金額	率	16年3月期 通期実績	17年3月期 通期予想	17年3月期 (前回8月予想)	対前年同期増減 金額	率	対前回8月予想増減 金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
売上	38,956	33,797	-5,159	-13.2%	77,568	70,300	(77,900)	-7,268	-9.4%	-7,600	-9.8%
営業利益	2,053	-898	-2,951	--	3,664	-500	(2,400)	-4,164	--	-2,900	--
（営業利益率）	*5.3%*	*-2.7%*			*4.7%*	*-0.7%*	*3.1%*				
経常利益	2,098	-1,021	-3,119	--	3,777	-650	(2,300)	-4,427	--	-2,950	--
（経常利益率）	*5.4%*	*-3.0%*			*4.9%*	*-0.9%*	*3.0%*				
当期純利益	1,261	-1,226	-2,487	--	2,310	-1,500	(1,620)	-3,810	--	-3,120	--
（当期純利益率）	*3.2%*	*-3.6%*			*3.0%*	*-2.1%*	*2.1%*				
P/L換算為替レート（期中平均）	円	円	円		円	円	円	円		円	
（USドル）	121.50	106.43	-15.07	-12.4%	120.16	104.70	(104.86)	-15.46	-12.9%	-0.16	-0.2%
（ユーロ）	134.60	119.12	-15.48	-11.5%	132.36	116.71	(116.63)	-15.65	-11.8%	0.08	0.1%

注）当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注）2016年11月以降の前提為替レートは1ドル103円、1ユーロ114円を使用しています。2017年3月期通期予想の( ) 内の前回予想数字は、2016年8月5日付の数値です。

（2）事業別売上

	16年3月期 Q2実績	17年3月期 Q2実績	対前年同期増減 金額	率	16年3月期 通期実績	17年3月期 通期予想	17年3月期 (前回8月予想)	対前年同期増減 金額	率	対前回8月予想増減 金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
ブランド製品事業											
売上高	22,853	19,327	-3,526	-15.4%	48,931	48,400	(53,200)	-531	-1.1%	-4,800	-9.0%
営業利益	3,642	2,051	-1,591	-43.7%	8,036	7,300	(9,660)	-736	-9.2%	-2,360	-24.4%
（営業利益率）	*15.9%*	*10.6%*			*16.4%*	*15.1%*	*18.2%*				
ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｿﾘｭｰｼｮﾝ事業											
売上高	15,788	14,142	-1,646	-10.4%	27,974	21,200	(23,900)	-6,774	-24.2%	-2,700	-11.3%
営業利益	2,114	1,788	-326	-15.4%	3,130	900	(1,390)	-2,230	-71.2%	-490	-35.3%
（営業利益率）	*13.4%*	*12.6%*			*11.2%*	*4.2%*	*5.8%*				
その他の事業											
売上高	315	328	13	4.1%	663	700	(800)	37	5.6%	-100	-12.5%
営業利益	34	-13	-47	--	36	100	(190)	64	--	-90	-47.4%
（営業利益率）	*10.8%*	*-4.1%*			*5.4%*	*14.3%*	*23.8%*				

注）各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

（3）製品ライン別売上

（現地法人別）	16年3月期 Q2実績	17年3月期 Q2実績	対前年同期増減 金額	率	16年3月期 通期実績	17年3月期 通期予想	17年3月期 (前回8月予想)	対前年同期増減 金額	率	対前回8月予想増減 金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
ブランド製品事業	**22,853**	**19,327**	**-3,526**	**-15.4%**	**48,931**	**48,400**	**(53,200)**	**-531**	**-1.1%**	**-4,800**	**-9.0%**
クリエイティブビジネス	19,855	16,876	-2,979	-15.0%	41,824	41,800	(44,200)	-24	-0.1%	-2,400	-5.4%
ペンタブレット	11,172	9,794	-1,378	-12.3%	24,148	23,100	(23,800)	-1,048	-4.3%	-700	-2.9%
（日本）	*1,249*	*1,050*	*-199*	*-15.9%*	*2,739*						
（米国）	*3,177*	*2,514*	*-663*	*-20.9%*	*7,277*						
（ドイツ）	*3,089*	*2,629*	*-460*	*-14.9%*	*7,059*						
（アジア・オセアニア）	*3,657*	*3,601*	*-56*	*-1.5%*	*7,073*						
モバイル	2,571	1,224	-1,347	-52.4%	4,453	5,400	(5,800)	947	21.3%	-400	-6.9%
（日本）	*527*	*276*	*-251*	*-47.6%*	*937*						
（米国）	*858*	*367*	*-491*	*-57.2%*	*1,465*						
（ドイツ）	*517*	*296*	*-221*	*-42.7%*	*973*						
（アジア・オセアニア）	*669*	*285*	*-384*	*-57.5%*	*1,078*						
ディスプレイ	6,112	5,858	-254	-4.2%	13,223	13,300	(14,600)	77	0.6%	-1,300	-8.9%
（日本）	*973*	*1,098*	*125*	*12.8%*	*2,298*						
（米国）	*2,838*	*2,123*	*-715*	*-25.2%*	*5,613*						
（ドイツ）	*1,291*	*1,323*	*32*	*2.5%*	*3,128*						
（アジア・オセアニア）	*1,010*	*1,314*	*304*	*30.1%*	*2,184*						
コンシューマビジネス	677	465	-212	-31.4%	2,149	1,600	(2,500)	-549	-25.6%	-900	-36.0%
（日本）	*77*	*76*	*-1*	*-2.6%*	*208*						
（米国）	*286*	*167*	*-119*	*-41.4%*	*815*						
（ドイツ）	*247*	*158*	*-89*	*-36.2%*	*813*						
（アジア・オセアニア）	*67*	*64*	*-3*	*-3.9%*	*313*						
ビジネスソリューション	2,321	1,986	-335	-14.4%	4,958	5,000	(6,500)	42	0.9%	-1,500	-23.1%
（日本）	*442*	*443*	*1*	*0.2%*	*1,070*						
（米国）	*229*	*251*	*22*	*9.6%*	*461*						
（ドイツ）	*1,330*	*962*	*-368*	*-27.7%*	*2,872*						
（アジア・オセアニア）	*320*	*330*	*10*	*3.2%*	*555*						
ﾃｸﾉﾛｼﾞｰｿﾘｭｰｼｮﾝ事業	**15,788**	**14,142**	**-1,646**	**-10.4%**	**27,974**	**21,200**	(23,900)	**-6,774**	**-24.2%**	**-2,700**	**-11.3%**
スマートフォン向け	9,419	8,435	-984	-10.5%	16,353	10,500	(13,000)	-5,853	-35.8%	-2,500	-19.2%
タブレット向け	5,150	5,162	12	0.2%	9,532	9,300	(8,600)	-232	-2.4%	700	8.1%
ノートPC向け他	1,219	545	-674	-55.3%	2,089	1,400	(2,300)	-689	-33.0%	-900	-39.1%
その他の事業	**315**	**328**	**13**	**4.1%**	**663**	**700**	**(800)**	**37**	**5.6%**	**-100**	**-12.5%**
エンジニアリングソリューション	315	328	13	4.1%	663	700	(800)	37	5.6%	-100	-12.5%
（日本）	*315*	*328*	*13*	*4.1%*	*663*					0	
合計	**38,956**	**33,797**	**-5,159**	**-13.2%**	**77,568**	**70,300**	(77,900)	**-7,268**	**-9.4%**	**-7,600**	**-9.8%**

注）2016年3月期より、ブランド製品事業の「特定業務分野ビジネス」を「ビジネスソリューション」に、また「コンポーネント事業」は「テクノロジーソリューション事業」に、
その他の事業の「電気設計CAD他」は「エンジニアリングソリューション」に読み替えています。

（4）現地法人別売上

	16年3月期 Q2実績	17年3月期 Q2実績	対前年同期増減 金額	率	16年3月期 通期実績	17年3月期 通期予想	(前回8月予想)	対前年同期増減 金額	率	対前回8月予想増減 金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
日本	19,372	17,412	-1,960	-10.1%	35,888	29,680	(33,210)	-6,208	-17.3%	-3,530	-10.6%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	*3,584*	*3,270*	*-314*	*-8.7%*	*7,914*	*8,480*	*(9,310)*	*566*	*7.2%*	*-830*	*-8.9%*
米国	7,387	5,422	-1,965	-26.6%	15,631	14,400	(16,010)	-1,231	-7.9%	-1,610	-10.1%
ドイツ	6,474	5,368	-1,106	-17.1%	14,845	14,680	(16,190)	-165	-1.1%	-1,510	-9.3%
アジア・オセアニア	5,723	5,595	-128	-2.2%	11,204	11,540	(12,490)	336	3.0%	-950	-7.6%
合計	38,956	33,797	-5,159	-13.2%	77,568	70,300	(77,900)	-7,268	-9.4%	-7,600	-9.8%

注）テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。
注）ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾、インドの現地法人の合計です。

（5）設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	16年3月期 Q2実績	17年3月期 Q2実績	対前年同期増減 金額	率	16年3月期 通期実績	17年3月期 通期予想	(前回8月予想)	対前年同期増減 金額	率	対前回8月予想増減 金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	(百万円)	百万円		百万円	
設備投資金額	2,314	1,701	-613	-26.5%	4,862	3,800	(4,000)	-1,062	-21.8%	-200	-5.0%
減価償却費	968	1,240	272	28.1%	2,004	2,600	(2,800)	596	29.8%	-200	-7.1%
研究開発費	2,033	2,265	232	11.4%	4,342	4,600	(4,600)	258	5.9%	0	0.0%

注）設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。